

1. ユニクロ、Bangladesh に 2 店舗出店

6/05、カジュアル衣料のユニクロを展開するファーストリテイリングは、Bangladesh の首都ダッカに同国初となる店舗を2箇所同時にオープンした。2つの店舗はニュー・エレファントロードとバナスリーの2箇所で、「高品質」と「心地よい」衣料を準備し、入手可能な値段で現在成長している国内の中流階級に注目されるよう目標を立てている。同国には、人件費などの低コストを理由に多くの国際的な衣料大手が生産拠点を置くが、店舗を開設するのは初めてだ。ファーストリテイリング・コーポレーション・リミテッドは、Bangladesh でマイクロファイナンス(小口融資)を手掛けるグラミン銀行と提携し、その一部であるグラミン・ヘルスケアとチームを組み、成長の早いこの国で貧困、衛生そして環境や教育、男女平等に取り組む長期公約の一部として、まず2店舗を開店することにした。出店した。出資比率はファーストリテイリング99%、グラミン銀行1%。ファーストリテイリングは今回、460万ドルを投じた。ユニクロ店舗では、ジーンズが990タカ(12.73ドル)で売られる。月収が最低38ドルの工場労働者には高額であり、小規模ながら拡大する中間所得層を顧客に想定しているようだ。ユニクロは公式サイトで、Tシャツ価格はBangladesh での相場に比べ20~30%高いが、顧客はユニクロの高品質さを支持してくれるとの期待感を示した。

ユニクロ・ソーシャル・ビジネス・Bangladesh リミテッドとグラミン・ユニクロ・リミテッドの COO の山口貴弘は、「われわれの使命は衣料の計画、生産、そして販売を通してBangladesh の社会問題を解決し、全ての利益をBangladesh のソーシャル・ビジネスを推進していくための、現在行われている事業に再投資することである」と述べた。



《 店内の様子 》



← 《ニュー・エレファント通り店》

↑ 《バナスリー店》

※ 私見

- ・日本や他国のユニクロの店舗とはまったく違い、両店共に、狭くて小さな店舗である。ニュー・エレファント通り店は約100㎡、バナスリー店は約50㎡。また両店ともに、日本や他国のような派手なユニクロの看板はない。
- ・立地条件もよいとは言いがたい。ニュー・エレファント通り店は、人通りの多い交差点に面してはいるが、売り場は2階であり、階段が狭くて入りづらい。バナスリー店は、繁華街とは言えない場所にあり、うっかりしていると見過ごしてしまうような店舗である。ニュー・エレファント通り店には、次々と買い物客が訪れ賑わっていたが、バナスリー店にはほとんど来店客がなかった。
- ・店内は両店共にしっかり管理しており、店員教育も行き届いている。全員が男性店員であり、緑の制服を着ている。
- ・主に綿シャツや T シャツ、ジーンズなどが販売されている。約80%が男性用である。女性用の下着なども売っているが、敬虔なイスラム女性がこの店で男性店員が見ている前で、堂々と下着を買うとは思えない。ジーンズは990タカ、Tシャツは290~350タカという値段が付けられていた。
- ・これらのユニクロの店を黒字化させ、莫大な利益を上げ、ソーシャル・ビジネスとしてBangladesh に貢献するためには、かなりの努力が必要だと思われる。

2. 縫製工場のビル、9割に欠陥

7/04、Bangladesh 工科大の調査団は、首都ダッカとその近郊にある縫製工場が入るビルのうち、9割に何らかの欠陥があると明らかにした。調査団はダッカ市内と近郊のビル102棟について、土壌や建物の基礎、構造などを検査した。それによると、縫製工場が入居する66棟のうち、問題なしと判定されたのは6棟だけ。残り60棟に大小の欠陥が見つかり、うち2棟は「倒壊の危険あり」として操業停止を求められた。調査団メンバーのラフマン氏は「多くのビルは住居用として建てられた後に工場用に使われている」と指摘。「設計がいかげんなビルも多々あり、建築基準を無視して上層階を建て増しているものも散見された」と語った。

3. バングラデシュ、衣料品工場の地位揺るがず＝低コストで競争力

バングラデシュでは4月、衣料品工場が入るビルの倒壊事故が発生。一部企業は工場を移転しようと、ベトナムやカンボジア、インドネシア、スリランカ、インドなどで交渉したもようだが、合意には至っていない。コストを考慮すると、バングラデシュにはかなわないためだ。小売りコンサルタント会社テクノバック・アドバイザーズのアルビンド・シンハル社長は「バングラデシュから工場を移転しようと急いでいる企業はない。欧米の小売業者は小売価格の上昇を容認できる状況ではないからだ」と述べた。米ウォルマート・ストアーズは、東南アジアが重要な調達市場であるとしつつ、バングラデシュでの生産を維持すると表明。スウェーデンのカジュアル衣料チェーン大手のH&Mもバングラデシュを犠牲にして他の地域に工場を移転することを否定した。このほか、「ザラ」ブランドを展開するスペインのインディテックスや米ギャップ、米百貨店大手JCペニーも同国に生産拠点を持っている。ベトナムの縫製業者サイゴン2ゲームントの幹部は「バングラデシュの衣料品生産は非常にコスト競争力がある。ベトナムの半分から3分の1ほどだ」と述べた。

4. グローバルリテイラー、RMGを含め、より多くの製品をバングラデシュに依頼

6/23、グローバル・チェーン・ショップ小売業者たちは、従来の業者も新規業者も、衣料製品も含めて、今後もバングラデシュを生産委託先として考えているようだ。JC ペニーや、マークスアンドスペンサー、ウォルマート、テスコなど、バングラデシュから衣料製品を買っている小売チェーンは、セラミックス、ジュート製品、自転車、手工芸品輸出業者に連絡を取り、衣料製品と共に、さらに買い付けを広げようとしている。バングラデシュの輸出業者たちは、これらのバイヤーたちが買い付け量を増やしているので、バングラデシュの産業に、新たな機会が開かれるであろうと考えている。

「我々は靴を生産し、輸出するために、世界中の巨大小売業者と話をしているところだ」とジェニーズ・シューズ・リミテッドの代表取締役ナシール・カンが語った。ジェニーズ・シューズ・リミテッドは、現在主に日本やヨーロッパに靴を輸出している。部門内部の人によると、「巨大小売業者たちは、中国からの供給コストが高くなってきているため、バングラデシュに興味を持ち始めてきたのだ。バングラデシュの革製品に興味が出てきているもうひとつの理由は、リードタイムにもある。現在のバイヤーは長期間の船積みを考慮するのは好まない。我々のリードタイムは3ヶ月である中国より短い期間で納品できる。バングラデシュには原材料が国内にあるので2ヶ月で納品できるのだ」と、カンは付け加えた。FBCCI 会長は、「マークスアンドスペンサーや JC ペニーのような小売チェーンからの注文は、国内にもっと雇用機会を増やし、商品の品質を向上させることにより、地元産業の拡大を容易にするであろう」と述べた。

5. 米国、バングラデシュへの特惠関税(GSP)留保

6/28、6年間にわたる再調査の後、安全労働基準に深刻な欠陥があることがわかり、アメリカは GSP を留保した。この留保は、工場安全条件の向上のための、政府による改善努力が欠けていることを強調した。同時に米の GSP 担当者は、「バングラデシュの1200人以上の衣料生産工場の命を奪った最近の悲劇は、労働者権利と職場安全基準に深刻な欠陥があることを示している。われわれはバングラデシュ政府が、ラナ・プラザ崩壊やタズリーン大火災のような悲劇を避けられるように職場環境を改善し、GSP 特権を再び得るように、新しく話し合いの場を設けることを計画している」とも語っている。

米国の GSP の留保は、バングラデシュ政府が衣料工場の労働安全条件を改善するのに大きなプレッシャーになるであろう。アメリカ最大の労働組合組織(AFL-CIO)からも、バングラデシュに GSP を与えることに強い批判の声が上がった。1,100 人もの労働者が死亡したラナ・プラザ崩壊で、米国内閣議員を始め、様々なところから取引利益は削減されるべきであるとの意見が強められた。2005 年から 1,800 人以上もの労働者が衣料生産工場で、避けられるはずの工場火災や建物崩壊で死亡している。グローバル小売業者たちが、世界中で一番安い値段の製品を要求し、政府や企業がコスト削減のため安全基準法に違反したため、労働者の死亡事故を出したと AFL-CIO は語っている。

6. 英テスコ、バングラデシュ工場での依頼生産中止

6/16、世界第3位の小売業者テスコの関係者は、「1,100 人以上の死者を出した4月のダッカのラナ・プラザ崩壊で、建物安全に重大な問題があることが明らかになったので、バングラデシュの工場に衣料品を委託することを差し止めた」と述べた。テスコは委託している全ての工場のオーナーに生産を差し止めるように、また、関係当局や他の顧客やバングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BMGEA)にも委託することを差し止める決定をしたことを報告した。バングラデシュ政府はラナ・プラザが崩壊したあと、衣料産業の安全を硬く約束したが、危険なビルを移転させるための新しい費用は約束していない。4月24日に起きたダッカ郊外の沼地の上に違法なフロアを建設していたラナ・プラザの崩壊は、世界最悪の産業事故とランク付けられ、その供給者をより詳しく調査するように各ブランドを目覚めさせた。

7. BGMEA、バングラデシュからの買い付けキャンセルの中止を懇請

6/20、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)は、「バングラデシュは現在、工場の安全対策を強化しているところなので、バングラデシュからの買い付けを中止しないように」と海外小売業者を説得している。BGMEA は英の小売業者テスコがバングラデシュの工場への生産委託を差し止めたこと、米の小売業者ウォルマートが2000万ドル相当の買い付けをキャンセルすると決定したことを深刻に受け止め、このような声明を発表した。そしてBGMEAの会長アティクール・イスラムは、「我々は近いうちに、海外の小売業者たちに向け、バングラデシュの衣料メーカーと政府が採っている安全対策の説明会を開く」と語った。

8. ユニクロ、安全協定に署名か

6/16、日本の衣料チェーンユニクロは、「グローバル小売業者特にヨーロッパの小売業者によって署名されている火災安全協定に署名することを考えている」と、このブランドのソーシャル・ビジネス・アームのヘッドが語った。H&M,C&A,インデックス、ロブロー、マンゴ、アルディ、プリマークそしてピューマを含め約50の衣料ブランドが産業全体、UNI及びバングラデシュ連合と共に法的建設に署名し、バングラデシュで「火災建物安全協定」を実施し、透明なものにすることに合意している。そしてオランダの活動グループ、クリーン・クロス・キャンペーン(CCC)が協定署名の承認になることになっている。

9. ウォルマートとギャップ、工場安全基金に5千万ドル出資

6/28、ギャップとウォルマートは、「アメリカの小売業者の中で5000万ドルをかけ5カ年計画で、バングラデシュの衣料工場安全条件を向上させる基金を立ち上げることに、合意決定をしている」と発表。両業者が、バングラデシュでの“火災建物安全を向上させる国際協定”への調印を拒否した後、両業者への圧力は大きくなっていった。今回の発表は、その圧力をかわすのが目的と見られる。

10. BGMEA、RMG工場の屋上から携帯タワー撤去指示

6/17、BGMEA(バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会)は、全ての携帯電話会社のアンテナを、ダッカ市郊外の工場の屋上から取り外すように命令した。携帯アンテナまたはベーストランシーバー・ステーション(BTSs)のほとんどは、サバル、アシュリア、ガジプールそしてカンチュプールにある衣料工場の屋上に設置されている。携帯電話会社の関係者は、「その地域で、そこが一番高いからだ。もしBTSsを撤去すると、大きなネットワーク障害を起こすであろう」と述べている。それに対して、BGMEA(バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会)の協会の会長アティク・イスラムは、「衣料工場は携帯タワーの重さに耐えられない工場の屋上から、このタワーを撤去するべきである。さもなければ、その工場のメンバーシップを取り消しにする。重さがビルに障害を与えないように、ビル内の重い建設物は全て取り外されるべきである。すでに我々は屋上から数箇所の携帯タワーを取り外した。BTSsの重量に耐えることのできる工場では、撤去する必要はないが、バングラデシュ工科大学(BUET)の調査チームからの、青信号を得なくてはならない」と語った。「しかし、どんな条件でも発電機を屋上に設置することは許されない」と続けて述べた。

11. BGMEA、5人のラナ・プラザ災害責任者を告発

6/27、4月28日に結成された11人からなる証明委員会を引き連れたBGMEAの副会長SAマンナン・コチは、報道機関の前で証明報告書を読み上げ、ラナ・プラザとその中に入居していた5つの工場のオーナーを大災害の責任者として告発した。BGMEAは報告書を作成し、その中で、大惨事は偽装プランをパスさせたサバル市当局、工場および機関調査局そしてラジュクにも責任があるとした。6階建てのところを9階建てにしたことを許可し、ビルを検査したがオーナーに対し必要な処置をとらなかったからだ。ビルの中に思い発電機やエアコンを取り付け、衣料生産工場の重い機械類を設置し、原料と製品を保管し、多すぎる雇用人を雇っていたことも災害に影響したと報告には記載された。証明委員会はビルの加害者-ビルのオーナー、工場のオーナーそしてビルの検査官を含め、彼らがお互いに黙認をして法を破ったことに対して6つの勧告書を作成した。さらにコチは、「BGMEA関係者が4月23日その場を訪れビルに亀裂があることを指摘した」と言った。

12. 海外移住労働者からの送金は、バングラデシュ経済に貢献

海外移住労働者からの送金のうち、少なくとも29%が投資目的に使用され、移住者の収入が非生産的な目的に使われているという誤解を払いのけている。最近のBRACの調査によると、外国移住者は平均して年間2,150ドルの労金収益のうち609ドルを投資している。調査では、食品は約37%、住宅建設及び修理12%そして社会・宗教行事には8%となっている。8百万人に近いバングラデシュ人が、2012年現在、一時的に海外で働き140億ドルを送金し、それらは国家収入の11%を占めている。調査では現在、田舎では7軒に1軒の割合で近親が海外で働いていることが判っている。

多くの研究者が、「海外からの送金が非生産部門に導入されている。彼らの送金は経済に利益をもたらさない」と言っていたが、世界銀行のリード経済学者ザヒド・フセインは、「この研究はそれが間違っていたことを証明した。実は海外で働いている労働者は、ビジネス活動に投資していたのである。それはよい兆候である」と言った。国外在住者福祉と海外仕事に関する議会常任委員会の議長アニスール・イスラム・マハムッドは、「バングラデシュ国内には、確実に儲かるという保証のある投資対象がないので、彼らは次第に送金で土地を買い始めている。しかし、彼は実際の送金数字は非公式なチャンネルも考慮すれば、70%ほど高くなるであろう」と語った。

13. セメント最大手セメン・インドネシア、バングラデシュで工場買収

インドネシアのセメント製造最大手のセメン・インドネシアはこのほど、バングラデシュでセメント粉砕工場の買収を検討していることを明らかにした。バングラデシュではセメントの主原料となる物質がないため、セメント粉砕工場の買収を検討しているという。

以上